

企画競争実施の公示

平成26年2月4日

分任支出負担行為担当官

近畿地方整備局

豊岡河川国道事務所長

和佐 喜平



次のとおり、企画提案書の提出を招請します。

1. 業務概要

- (1) 業務名 円山川流域地域防災力向上支援業務
- (2) 業務内容 本業務は、円山川流域の住民を対象に有識者等による防災学習会と地域の水害特性、水害時の避難のあり方等を学ぶ住民ワークショップを実施し、地域防災力向上の支援を行うとともに、平成16年台風23号の災害から10年を期に、災害の記憶を風化させない取り組みとして実施する10周年事業の企画運営を行うものである。
 - 防災学習会の企画運営（300人／回規模、3回）
 - 住民ワークショップの企画運営（4地区）
 - 10周年事業の企画運営
 - ・防災の集い
 - ・水防訓練
 - ・防災パネルの展示
- (3) 履行期間 契約の翌日から平成27年2月27日まで

2. 企画競争参加資格要件

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 同種又は類似業務の実績
 - 1) 企画提案書を提出する者（企業）は、平成16年度以降に完了した業務（平成25年度完了予定も対象に含む。なお、再委託による業務の実績は含まない。）において、下記に示される同種又は類似業務の実績を1件以上有すること。
 - 同種業務：地域住民を対象とした、防災に関するシンポジウム等の企画又は運営に関する業務
 - 類似業務：地域住民を対象とした、同種業務以外のシンポジウム等の企画又は運営に関する業務
 - 2) 配置予定主任技術者は、平成16年度以降に完了した業務（平成25年度完了予

定も対象に含む。)において、下記に示される同種又は類似業務の実績を1件以上有すること。

同種業務：地域住民を対象とした、防災に関するシンポジウム等の企画又は運営に関する業務

類似業務：地域住民を対象とした、同種業務以外のシンポジウム等の企画又は運営に関する業務

- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

3. 手続等

(1) 担当部局

〒668-0025 兵庫県豊岡市幸町10-3

近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所 経理課

電話 0796-26-2411

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

- 1) 交付期間 平成26年2月4日(火)から平成26年2月24日(月)までのうち、行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条第1項に規定する行政機関の休日を除く毎日、9時00分から16時00分まで。

- 2) 交付場所 上記(1)に同じ。

- 3) 交付方法 書面により交付を行う。説明書の交付を希望する場合は、予め上記(1)の担当部局まで事前に連絡すること。

(3) 企画提案書の提出期限、場所及び方法

- 1) 提出期限 平成26年2月24日(月)16時00分

- 2) 提出場所 上記(1)に同じ。

- 3) 提出方法 持参、郵送(書留郵便に限る。)又は信書便により提出すること。

(4) 企画提案に関するヒアリングの有無、日時及び場所

以下の通りヒアリングを行う。

- 1) 実施日時 平成26年2月26日(水)から平成26年2月27日(木)時間については協議の上、決定する。

- 2) 実施場所 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所 会議室

4. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。

- (3) 企画提案書の作成、提出及びヒアリングに要する費用は、提案者側の負担とする。

- (4) 提出された提案書は、当該提案者に無断で二次的な使用は行わない。

- (5) 提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該提案書を無効にするとともに、記載を行った提案者に対して指名停止を行うことがある。

- (6) 特定した提案内容については、国等の行政機関の情報公開法に基づき、開示請求が

あった場合、あらかじめ「開示」を予定している書類とする。

- (7) 提案が特定された者は、企画競争の実施の結果、最適な者として特定したものであるが、会計法令に基づく契約手続の完了までは、国との契約関係を生じるものではない。
- (8) 本業務は平成26年度予算が成立し予算示達がなされることを条件とするものであり、予算成立の事情により取りやめる場合がある。
- (9) その他の詳細は説明書による。